

< ボランティア活動市民会議提案者要旨 >

1. 地域の活動の場づくりについて

若山典子（ハッピーサークルなごの）

地域には様々な市民活動の場はあるものの、誰もが気軽に使えて交流できる場は少ないように思われる。子ども、青少年、高齢者など誰もが自由に使い、交流できる市民活動の場を各地域につくることを提案する。

(1) 市立公民館の使用について

各公民館によって利用状況の格差があるので、利用について市民アンケートを実施するなど実態の把握をする。

市立公民館の使用方法について、年1回オリエンテーションを実施する。（3月下旬頃、昼と夜2回実施）

市立公民館などでボランティア活動が盛んになるような事業を実施する。

(2) 高齢者・青少年・子どもたちの居場所について

市立公民館ロビーなど公共の場の一角に誰もが使えるフリースペース（自由空間）を確保（丸テーブル、椅子）する。

市立公民館、各支所内、老人福祉センターなどにインターネット情報がキャッチできるシステムを導入する。

(3) 公共施設をつなぐコミュニティーバスについて

市内の市立公民館、老人福祉センターなどを定期的に循環するコミュニティーバスを運行する。

2. 地域のボランティア活動拠点づくりに向けて

岡村好子（長野市ボランティアセンター運営委員会）

長野市ふれあい福祉センター内にボランティアセンターが設置されたことにより、多様なボランティア活動が生まれ、市民による活動が多角的に展開されるようになってきた。

しかし、今日的な地域課題は、市内各地区の顔の見える範囲の中でなければ解決しにくいものが多く、各地区毎に地域のボランティア活動・市民活動を根付かせていくことが求められている。そのためには活動を支えていく拠点の整備が急務となっている。そこで、市内26地区に地域ボランティア活動センターの設置を提案する。

地域におけるボランティア活動拠点の共通した課題

既存施設の調査から5つの共通課題が浮き彫りになった。

施設の利用者が限定されている

ボランティアが気軽に集まれる沙龙的な場がない

需給調整を行うコーディネーターがない

ボランティア情報の受発信が行われていない

ボランティア活動の開発が行われていない

地域のボランティア活動拠点づくりを進めるために次のような拠点整備事業を提案する。

(1) 地域ボランティア活動センターの設置運営事業

支所等のボランティア室の拡充を図り、ボランティアコーディネーターを配置して地域ボランティア活動の推進を図る。

地域ボランティア活動センターの場の確保及び整備

サロンスペース（丸テーブル・椅子）、作業スペース（作業机・椅子）、情報コーナー（掲示板）、相談コーナーを整備する。

活動用資機材の整備・貸し出し

活動に必要な資機材を整備し、貸し出す（コピー、印刷機、作業机、パソコン・インターネット接続など）

地域ボランティアコーディネーターの配置

ボランティアコーディネーターを配置し、ボランティアの需給調整・相談・養成講座の企画実施・ボランティア活動の開発・情報の受発信活動等を行う。

3. 協働でつくる防災・災害救援のネットワークについて

北沢幸正（長野市ボランティア連絡協議会災害支援委員会）

災害時、何がどのように機能するのか？ボランティアが普段考えていること、ボランティアで解決できることを整理し、行政と共に創る「長野の安心で安全なまちづくり」への新たな一歩を進めたい。

(1) 緊急の災害時、一人ひとりの市民に、どう情報を伝えるか？

既存の情報伝達システムが実際の災害時に確実に機能するか確認が必要である。

一般的な情報伝達ルート（行政 区長 隣組長 住民）の周知徹底と情報のすみやかな周知をお願いしたい。

広報スピーカーの増設及び同報無線受信機を個別配布いただきたい。

市に入った各種情報（震度、水位、雨量、積雪、避難勧告・指示等）を速やかに各メディアへ提供するとともに、市のホームページ、広報スピーカー等に市民に伝える。

(2) 各地域におけるお助けネットづくりへの支援

次に掲げる事項の確実な遂のための財政的かつ人的な支援をお願いしたい。

日頃から各地域において災害弱者の把握をする。

災害弱者の避難救助方法（誰が、どなたを、どこへ、どう移送するか）について、具体的な確認と訓練を実施していただきたい。

防災訓練の際、応急手当や救急法の啓蒙等（仮称）防災対策学習会を実施していただきたい。

笛・鈴等居場所を知らせることのできる関連グッズの各家庭への普及と、高齢者・障害者への無料配布をお願いしたい。

各地域での防災訓練の実施状況等がわかる資料があれば提出願いたい。

(3) 災害ボランティアセンターのすみやかな設置、運営とボランティア活動への支援

災害発生時には、速やかに災害ボランティアセンターを設置し、（できれば複数の設置が望ましい。）ボランティアの力が十分発揮できるよう必要な機材や資金の確保及び体制づくりへの支援をお願いしたい。

市立公民館・地域公民館に緊急災害時に即必要な器機・機材（備蓄食糧、水、応急手当用品、炊飯器、暖房器具等）を常備し、災害時の地域ボランティアセンター的な機能を持たせるよう配慮していただきたい。

災害発生時に、ボランティア派遣に必要な車両、器機・機材等の支援をお願いしたい。

(4) 災害弱者の移送が大変なので、大規模災害時の避難場所をより近くの間所になるよう、見直しをお願いしたい。

先日発生した、新潟県中越地震での十日町他へのボランティア救済支援については、市職員の派遣等速やかな対応をいただき、誠に感謝いたします。

4. これまでのボランティア活動を通して見えてきたもの

本田秀子（長野市ボランティア連絡協議会）

寺澤小百合（ながのこどもの城いきいきプロジェクト）

ボランティアセンターを中心とした日々の活動の中から、次に掲げるような多様な課題や問題が浮き彫りになっている。

- (1) 増大したボランティアを有機的に活動させるネットワーク構築が遅れている。
ボランティアの登録数は増加しているが、活動の広がりへの支援体制やネットワークが追いつかず、活動が活かしきれていない。
- (2) 行政側（教育関係も含む）のボランティアに対する認識が不足している。
担当部署によって温度差が大きく、職員のボランティアに対する認識が不足している。
協働推進員である職員が機能していない。
学校教育における先生方のボランティア活動に対する認識が不足しているため、生徒へのフォローアップが不十分である。
- (3) 行政のサービスや制度に対するボランティアの悩みが多い。
行政サービスでは対応できないニーズへの対応とボランティアの役割。福祉サービスの情報が適切にされていない。
- (4) ボランティアの育成・支援事業が貧弱である。
個々の活動への支援は前進が見られるが、ネットワーク的活動への支援体制がない。体系的な育成教育事業が設定されていない。

以上のような課題に対応するため、行政とボランティアが協働して、一つひとつの問題を解決しながら、住み良い長野市、住んでよかった長野市を目指し、次のことを提案する。

- (1) ボランティア活動の相談・支援体制及びコーディネート機能の充実を図る
ボランティアコーディネーターの増員、ボランティアセンター機能の充実
- (2) 全職員対象にボランティアを理解するための研修会の開催及び、ボランティア体験の機会を設ける
学校における生徒へのボランティア体験学習の充実と、それを指導する先生と教育委員会の職員を対象とするボランティア体験学習会を開催する
- (3) 行政のサービスや制度に対するボランティアの増員を図る
体系化したボランティア教育施策の実現を図る。
行政とボランティア、民生児童委員、福祉推進員との連携、ネットワークを図る。
- (4) ボランティアの育成・支援事業の拡大強化を推進する
ボランティアのネットワーク活動への支援強化と広がるボランティアフィールドに合わせた支援制度の拡充を図る。